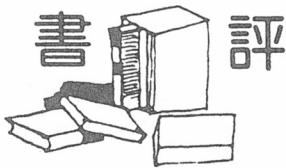


清山 卓郎著

『日本経済の復活と再生』

一ノ瀬 秀文



1990年代初頭のバブル崩壊を境目として、日本経済は画然と大きく様変わりし、暗転した。日本は底を這うような低成長経済の国に転落し、「雇用なき景気回復」にも見られるような低迷と閉塞状況が全社会を掩い、長期にわたって持続するようになった。

80年代末までの日本は先進国中でもずば抜けた高成長率を誇り、産業の国際競争力は世界市場を席卷するほどの勢いがあった。巨額の貿易黒字と円高は金融面でも日本の国際影響力を高め、日本は米国、EUと並ぶ世界の三極の有力な一極の位置を占めていた。失業率も相対的に低く、「福祉国家」システムもなんとか維持され、中小企業下請け体制も安定していた。

それが、90年代に入ると経済の全機構的波瀾によって、様相は一変した。以来、今日に至るまで、われわれはかつて経験したことのないような新しい性格の複雑で深刻な経済不況の長期持続、数多くの企業倒産や大企業のドラスティックなリストラ、大量の雇用の減少、不安定化と失業の増大に脅かされることとなった。生活不安が強まり、教育や家庭の崩壊現象、凶悪犯罪の激増など社会不安も高まるに至った。

どうして、このような事態となったのか。この閉塞的状況にどのような出口があるのか。われわれの最大の経済的関心事はそこに集約される。回答が切実に求められているいま、まさに時宜を得て、清山卓郎氏による今回の著作が刊行された。

本書の焦点は、90年代初頭のバブル崩壊以降、今日に至るまでの長期・構造的な深刻な不況（「90年代不況」と21世紀の「トリプル不況」）が、従来の日本型成長方式を支えてきた特殊・日本的要因と結びついて噴出したことを、経済的局面的展開過程に即し

ながら析出することに置かれている。この関連構造の正確な分析と解明こそが、出口が見出せないかのように複雑に鍵れ合った今日の複合的不況からの脱出の道とさらなる前進の方向を照らし出す重要な鍵を与えることになる。本書は、この困難な課題に真正面から取り組んだ意欲的力作であり、そこでの解明の内容はみごとといわざるを得ない。

著者、清山卓郎氏は、日本経済論、経済政策論、経営管理論が専門の守備範囲の広いベテラン学者で、これまでも数多くのすぐれた著作で知られ、日本の労働問題についての研究著書もある。本書は、同氏のこれまでの学問的蓄積をフルに動員して、日本経済の高度に複雑な諸側面について基本的統計資料を駆使した精細な分析が与えられ、また、2000年3月からの「新会計基準」導入が持つ意味についても論究されるなど、かなり高度の内容のものとなっている。しかし、著者は、一般の読者にも本書が読まれるようにと平易な叙述のために最大の努力を払っている。

本書では、まず、その第一章、第二章、第三章および第六章で、90年代以降、今日までの日本経済における不況の深化の過程が、つぎのような5つの局面に区分されて、考察されている。すなわち、①91年3月から93年10月までの第1局面（＝『平成不況』）、②93年11月から97年3月までの第2局面（回復感なき景気上昇と回復）、③97年4月から99年3月までの第3局面（消費不況と金融不況が複合した激しく深刻な不況、GDPが5期連続マイナス）、④99年4月から2000年末までの第4局面（短期の景気回復、雇用減少、失業増大、個人消費の萎縮が引き続き進行）、⑤2001年1月から現在も進行中の第5局面（「トリプル不況」＝消費不況＋金融不況＋IT不況、「バブル崩壊後のもっとも深刻な構造的な不況」というのがそれである。

書 評

著者は、上記の日本の不況の進行の考察において、世界経済の側で現れた枠組みの大きな変化という要因に当然注意を払うことの重要性を認めた上で、「90年代構造的な不況の、より基本的な要因」である「日本経済内部の側からの特殊・日本的要因」（22ページ）を重視する必要を強調している。そのことに私も全く賛成である。

この、「特殊・日本的要因」というのは、著者の論述を私なりに改めて整理すると、①「輸出重点主義・輸出主導型の経済成長政策」への固執、②大企業・ゼネコに寄りに偏向した大型公共投資（経済的波及効果を失った無駄な公共事業への財政負担）—著者はこれを『日本版』内需拡大政策と呼んでいる、③輸出ドライブがもたらす巨額の貿易黒字、「超円高」に伴う企業「合理化」、人員削減・賃金抑制、生産の海外移転、「逆輸入」、国内工場の閉鎖・縮小（「産業空洞化」）、④政府の労働力政策、社会政策・社会保障政策、これらが「勤労者抑制的」で、「個人消費や生活・福祉関連公共投資の軽視（以上につけ加えて、消費税導入および引上げ、医療費引上げその他の社会保険、年金などの制度改悪などがある）」ということになるだろう。

これらは、「国民本位の、個人消費や生活・福祉支出の拡大」を中心に据えた「真の内需拡大政策」と真向から対立するものである。

著者は「85年以降、輸出増加の経済成長促進効果はもはや完全に失われている」（29ページ）と指摘しているが、輸出依存型成長政策は90年代景気回復期にも持続され、遂に95年の1ドル＝80円を超える異常円高・ドル安局面が現われ、景気後退を引き起こすことにもなった（30ページ）。そして、これを機に「ゼロ金利」（公定歩合0.5%）政策の強行ともなり、また村山内閣時の「日米包括経済協議」において「10年間600兆円の公共投資」という「内需拡大」の約束をしたことなどが指摘されている。

また、95年の「超円高」から円安への切り替えが日・米・独三国の合意によって実現したとき、これが国際投機筋によって利用され、1997年のアジア通貨危機をもたらしただけでなく、アジア危機が日本にもはね返ることにもなった（84～85ページ）。これらはすべて、「真の内需拡大」を否定した「輸出依存

型成長」政策が90年代の日本の構造的な不況を深刻化させ、増幅させるに至ったことの証明的事例だと言える。さらに、それに消費財の2%アップが加わってくる。などなど。

いずれにせよ、90年代以降の日本経済を5つの局面に区分して系統的に分析した著作はまだ他に例がなく、本書を嚆矢とすることとなり、その意味でも画期的な著作だと言わざるを得ない。

著者のいう「特殊・日本的要因」が90年代の歴代政権の経済政策の基調でありつづけた結果、97年以降の深刻な消費不況・金融不況、雇用悪化と失業増大、個人消費の縮小など不況の長期化をもたらすに至り、第4局面の弱い景気回復の短命化を経て、今日の極めて深刻な「トリプル不況」につながっていくことになった。歴代政権による景気対策が全く効果を持たず、事態を深刻化させるばかりであったのは、「国民本位の、真の内需拡大政策」が無視されたからに他ならなかった。

こうして、本書の分析をつうじて、「個人消費の拡大、生活・福祉重視の公共投資の拡大」を柱とする「国民本位の、真の内需拡大政策」こそが、今日の日本経済の「不況から脱出の唯一の道」であり、日本経済の活性化を図る基本的方向であらねばならないことを、深く理解することができる。

しかし、この問題はたんなる一般論にとどまるわけにはいかず、経済と国民生活・福祉の個別的領域にまで踏み込んだ具体的政策として体系的に展開されることが必要である。

清山氏は、そのことを、第四章「個人的消費拡大による内需拡大への道筋——勤労者状態の分析を通じて」および第五章「財政破綻をどう克服するか」における解明を通して、明らかにしている。これらは、いわば総論にたいする各論として位置づけられるものと言えるが、この各論抜きに総論を語ることは無責任の誇りを免がれ得ないという意味で不可欠のものである。この面でも、著者はその真価をフルに発揮している。

第四章は、勤労者所得に重点を置き、それをどのように安定的に保障し、充実させていくなれば、個人消費の拡大、日本経済の活性化をもたらし得るかということを、まず、第一次的調査資料にもとづい

て緻密な分析によって、勤労者所得と個人消費との関連構造の実態を明らかにしている。すなわち「どこにポイントをおいて勤労者の所得水準の底上げを図れば、個人消費が拡大するのか」という問題意識のもとに、世帯主の定期収入五分位分類などのデータにより、年収550万円弱の第三分位の「平均労働者像」の月平均「消費支出」額32.9万円を、絶対に死守しなければならないラインとして析出している。この析出のために著者は極めて綿密な作業を行っている。そして、さらに、各所得分位の勤労世帯の特徴づけを行ない、それと貯蓄、負債、消費支出の特徴を明らかにし、それぞれの分位に応じた所得と消費の充実策が必要だとしている。なお、ここで注目される問題提起として、所得中位層に当る第三分位の家族が住宅ローンでマイホームを取得した場合には瞬時にして家計が崩壊状態に陥ることを警告し、良質・低廉な賃貸し「公共住宅」供給の必要性を強調している。その他、男子に比べての女子の賃金水準のひどい格差是正の必要の提起とか重要な指摘が少なからずある。「最低賃金制度」の問題、「児童手当」のあり方、「生活保護」、「公的年金制度」などの改善が個人消費の増大につながることにしても緻密な分析と政策的提起がなされている。ここでの問題解明からわれわれは多くのことを学びとることができるであろう。

第五章の財政再建についての分析と政策的提起も、経済の根幹にかかわる問題であるが、もはや、ここで紹介・論評することができなくなった。また、最終章「資本主義をどうする——いい資本主義と悪い資本主義」は、世界史的視野から、日本経済の改革が前向きな性格をもった、積極的なものであることを根拠づけようとする意図をもった興味ある論稿だと言える。

本書には、新たに補足的意見が出てくるかもしれない。しかし、本書の解明は、いわば「コロンプスの卵」のようなものである。これまでにない画期的著作が完成されたことを心から喜ばたい。

(学文社、2002年2月刊、285ページ、2300円+税)

(いちのせ ふみひで・労働総研理事)

福田泰雄著

『現代日本の分配構造 —生活貧困化の経済理論—』

相澤 與一

率直に言って大変な力作である。そう容易に紹介し批評することなどできない大作でもある。多忙な筆者には一読するのも容易でなかった。なにせ、理論畑の著者がその畑の人のもつ粘り強さで入念に資料を収集しそれであとづけながら、体系的に論証されようとするのだから、相当なものである。まず、本書の章別編成から一覽しよう。

はしがき

第1章 企業中心社会の分配構造

第2章 日本の経営と労務管理

第3章 独占的市場構造と規模別賃金格差

第4章 「財政構造改革」と国民生活

第5章 居住の貧困と住宅・土地政策の貧困

第6章 政・官・財の癒着と未熟な民主主義

おわりに

本書の著者のねらいと方法については、下手な要約よりも、まず著者のことばを借りるにしくはない。大方の本がそうであるように、本書の場合も、まず「はしがき」と「おわりに」を読めば、著者の意図と方法の沿革はわかる。

「はしがき」からみるとこうなる。戦後日本の経済発展はめざましく、GNPでも国民一人あたりGDPでも一流国になりあがったが、国民はその豊かさを実感できず、「経済大国と生活貧国のギャップ」は大きく、近年のリストラ等の横行と社会保障制度改正によりむしろ拡大する傾向にある。経済大国化と「企業中心社会の弊害」としての生活貧困化とは「表裏一体の関係」にある。本書は、戦後について「明治以来の日本のキャッチアップ型社会」を「国民生活という視点から批判的に分析することである。それは、